

事業概略書

事業名	地域移行・地域定着支援の充実強化に向けた事例収集とガイドラインの作成
事業目的	<p>これまで補助事業として行われてきた「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」また、居住サポート事業は平成 24 年度から自立支援法による個別給付事業としての地域移行支援、地域定着支援また、補助事業として継続部分へと再編され、地域での取り組みを強化するとされている。</p> <p>しかし、現在行われている地域移行・地域定着支援には地域間の格差があり、加えて給付制度への移行については、多くの疑問や戸惑いを持つ自治体、事業者が多いのではないかと考える。また個別給付に加わることによる、三障害を対象とした地域移行支援、地域定着支援の在り方を検討していく必要のある時期でもある。</p> <p>本事業では先駆的に地域移行・地域定着にかかる支援を実施している自治体に対するヒアリング、実地調査を行い、地域福祉の実践に置いて真に必要な地域移行とは何か、また、目的、ニーズを達成する上で必要となる自治体、事業者などの工夫やスムーズな事業の運営の仕掛けなどについて分析し、今後の地域移行・地域定着支援におけるガイドラインを作成することを目的とする。</p>
事業概要	<p>当事業においては、5 地区(岩手県北上市/東京都中野区/大阪府堺市/鳥取県鳥取市(鳥取東部圏域)/沖縄県那覇市(那覇・浦添地区))におけるフォーカスグループインタビューと実地調査を行い、併せて検討委員会による事業内容の検討を進めながら、下部組織としての分析チームによる5 地区の調査結果の分析、及びまとめを進めた。</p> <p>その成果を報告会において報告。また、平成 24 年度以降の地域移行・地域定着に関する制度の変更点を行政説明として厚生労働省より行い、成果物としての報告書(ガイドライン)の作成を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>本事業により全国で先駆的に営まれている事例を視るなかで、実践を成り立たせる要素をくみとり、実践のガイドラインの作成とともに、事業のまとめを報告会により実施し、全国への事業の成果について普及を図った。</p> <p>加えて、成果物としてのガイドラインは広く行政機関及び関係機関への配布を行い、本事業で得られた具体的な地域移行支援、地域定着支援の事業実施におけるポイントを周知し、今後の事業促進、事業の充実につながるものとする。</p>
事業主体	<p>〒160 - 0022 東京都新宿区新宿 1 丁目 24-7 ルネ御苑プラザ 418 特定非営利活動法人 全国精神障害者地域生活支援協議会 TEL : 03 - 5312 - 1950 E-MAIL : info@ami.or.jp</p>